

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第27期第3四半期(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

【会社名】 WDBホールディングス株式会社
(旧会社名 WDB株式会社)

【英訳名】 WDB HOLDINGS CO., LTD.
(旧英訳名 WDB CO., LTD.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野 敏光

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市豊沢町79番地

【電話番号】 079 - 287 - 0111 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大塚 美樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市豊沢町79番地

【電話番号】 079 - 287 - 0111 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大塚 美樹

【縦覧に供する場所】 WDBホールディングス株式会社 東京本社
(東京都千代田区丸の内2丁目3番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)平成23年6月23日開催の第26期定時株主総会の決議により、平成23年11月1日付で当社商号を「WDB株式会社(英訳名 WDB CO., LTD.)」から「WDBホールディングス株式会社(英訳名 WDB HOLDINGS CO., LTD.)」へ変更いたしました。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期 第3四半期 連結累計期間		第27期 第3四半期 連結累計期間		第26期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		15,538,081		16,550,914		20,911,345
経常利益	(千円)		897,791		1,193,042		1,278,803
四半期(当期)純利益	(千円)		456,893		625,904		648,948
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		455,001		625,197		647,780
純資産額	(千円)		3,448,194		4,141,946		3,640,973
総資産額	(千円)		7,280,846		8,454,311		7,330,102
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		9,122.11		12,596.18		12,981.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		47.4		49.0		49.7

回次		第26期 第3四半期 連結会計期間		第27期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		3,623.47		5,254.07

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第26期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社のグループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間において、主要な関係会社の異動につきまして、当社が平成23年11月に持株会社制へ移行したことに伴い、主要な事業である人材サービス事業を新たに設立された当社100%出資の子会社「WDB株式会社」が承継し、当社は「WDB株式会社」から「WDBホールディングス株式会社」に商号を変更しております。

また、株式会社アイ・シー・オーの株式を取得し、ポスドクスタイル株式会社、WDB独歩株式会社及びシンガポール共和国にWDB Singapore Pte Ltdを設立したことにより、当社グループは、平成23年12月31日現在で当社及び子会社12社により構成されることになりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響で寸断されたサプライチェーンの復旧に伴い、生産や輸出に持ち直しの動きが見られるものの、米国・欧州における財政不安による世界経済の減速、急激な円高や株安の進行等懸念材料も多い状況が続いております。

国内の雇用情勢につきましては、厚生労働省が発表した平成23年12月の有効求人倍率（季節調整値）は0.71倍、総務省が発表した平成23年12月の労働力調査（速報）による全国の完全失業率（季節調整値）は4.6%と、依然として高い水準で推移しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、WDBメディカル株式会社が行っている医薬品開発受託機関事業に対する相乗効果を発揮させるべく、医薬品開発分野の翻訳および薬事申請関連資料の作成業務を行う株式会社アイ・シー・オーを100%子会社とし、研究職領域事業の一層の拡大を行いました。また、人材サービス事業においては、ポストドク研究者が、産業界並びに研究機関で活躍できる一助になりえるよう、ポストドクのキャリア支援を行うポストドクスタイル株式会社を平成23年6月に設立し、企業や雇用のグローバル化に対応するため、WDB Singapore Pte. Ltd. を平成23年8月にシンガポールに設立しております。

以上のような活動の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、主として理学系研究職の売上高の増加により16,550百万円と前年同四半期と比べ1,012百万円（6.5%）の増収となりました。事業別の構成比は、人材サービス事業が98.6%、その他事業が1.4%であります。

営業利益は、1,199百万円と前年同四半期と比べ297百万円（33.0%）の増益、経常利益は、1,193百万円と前年同四半期と比べ295百万円（32.9%）の増益、四半期純利益は、625百万円と前年同四半期と比べ169百万円（37.0%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

人材サービス事業

研究職派遣を中心に好調に推移したため、当セグメントの売上高は、16,311百万円と前年同四半期と比べ1,044百万円（6.8%）の増収、セグメント利益（営業利益）は、1,274百万円と前年同四半期と比べ359百万円（39.2%）の増益となりました。（注）セグメント利益（営業利益）は、セグメント間取引消去前の金額であります。

その他

有機化学薬品製造は前期と比較して低調となり、魚介類の養殖販売事業も台風6号の影響を受け、海水汲み上げポンプの故障等による被害を受けたため、当セグメントの売上高は、239百万円と前年同四半期と比べ31百万円（11.7%）の減収、セグメント損失（営業損失）は、48百万円と前年同四半期と比べ67百万円の減益となりました。（注）セグメント損失（営業損失）は、セグメント間取引消去前の金額であります。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、建設中の新社屋にかかる固定資産の増加等により総資産8,454百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,124百万円の増加となりました。負債は、借入金の増加及び未払法人税等の減少等により4,312百万円となり、前連結会計年度末と比較して623百万円の増加となりました。

また、純資産は4,141百万円となり、前連結会計年度末と比較して500百万円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、2百万円であります。これは、株式会社W D B環境バイオ研究所に係るものであります。なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

提出会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	8(1)
計	8(1)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(時間給のフレックス社員及びパートタイマーを含みます。)は、最近1年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3. 前事業年度末に比して、従業員数が241人、臨時雇用者数が165人減少しておりますが、これは主として、平成23年11月1日付の会社分割により、持株会社制へ移行したことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,600
計	200,600

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,150	50,150	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株制度を採用 していません。
計	50,150	50,150		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		50,150		800,000		52,525

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 460		
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,690	49,690	
単元未満株式			
発行済株式総数	50,150		
総株主の議決権		49,690	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) WDBホールディングス 株式会社	兵庫県姫路市南駅前町100番	460		460	0.92
計		460		460	0.92

(注) 当社は、平成23年11月1日付でWDB株式会社からWDBホールディングス株式会社に商号変更しております。また、当社は、平成24年1月11日付で兵庫県姫路市南駅前町100番から本店所在地を兵庫県姫路市豊沢町79番地に移転しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,307,973	1,674,625
受取手形及び売掛金	2,403,009	2,522,836
有価証券	-	13,005
商品及び製品	4,183	4,260
仕掛品	19,664	12,631
原材料及び貯蔵品	10,595	9,761
その他	321,139	263,846
貸倒引当金	3,859	3,772
流動資産合計	4,062,707	4,497,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	915,184	897,587
土地	1,485,285	1,520,762
その他(純額)	157,662	813,342
有形固定資産合計	2,558,132	3,231,693
無形固定資産		
のれん	91,140	105,114
その他	6,852	6,350
無形固定資産合計	97,992	111,464
投資その他の資産	611,270	613,959
固定資産合計	3,267,395	3,957,116
資産合計	7,330,102	8,454,311
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,245,351	1,191,603
短期借入金	163,800	707,667
1年内返済予定の長期借入金	180,000	242,208
1年内償還予定の社債	42,500	25,000
未払法人税等	404,246	177,418
賞与引当金	250,614	160,848
資産除去債務	29,891	30,536
その他	664,392	1,012,394
流動負債合計	2,980,795	3,547,676
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	315,000	371,128
退職給付引当金	26,041	31,415
役員退職慰労引当金	240,472	256,372
資産除去債務	60,231	59,586
その他	26,586	26,187
固定負債合計	708,332	764,688
負債合計	3,689,128	4,312,365

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	52,525	52,525
利益剰余金	2,814,841	3,316,520
自己株式	24,564	24,564
株主資本合計	3,642,803	4,144,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,829	2,553
為替換算調整勘定	-	17
その他の包括利益累計額合計	1,829	2,536
純資産合計	3,640,973	4,141,946
負債純資産合計	7,330,102	8,454,311

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	15,538,081	16,550,914
売上原価	12,077,741	12,651,335
売上総利益	3,460,340	3,899,579
販売費及び一般管理費	2,558,892	2,700,332
営業利益	901,447	1,199,246
営業外収益		
受取利息	271	129
受取配当金	629	5,789
雑収入	10,889	8,688
営業外収益合計	11,790	14,607
営業外費用		
支払利息	8,594	6,315
解約違約金	-	4,826
雑損失	6,851	9,669
営業外費用合計	15,445	20,811
経常利益	897,791	1,193,042
特別利益		
固定資産売却益	-	3
賞与引当金戻入額	37,654	-
受取設備負担金	14,616	-
特別利益合計	52,270	3
特別損失		
固定資産売却損	337	-
固定資産除却損	24,695	3,091
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34,526	-
その他	-	578
特別損失合計	59,560	3,669
税金等調整前四半期純利益	890,502	1,189,376
法人税、住民税及び事業税	332,954	474,466
法人税等調整額	100,654	89,005
法人税等合計	433,608	563,472
少数株主損益調整前四半期純利益	456,893	625,904
少数株主利益	-	-
四半期純利益	456,893	625,904

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	456,893	625,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,892	724
為替換算調整勘定	-	17
その他の包括利益合計	1,892	706
四半期包括利益	455,001	625,197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	455,001	625,197
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間において、株式を取得した株式会社アイ・シー・オー及び新たに設立したポスドクスタイル株式会社、WDB独歩株式会社を、第2四半期連結会計期間において、新たに設立したWDB Singapore Pte Ltdを、当第3四半期連結会計期間において、WDBホールディングス株式会社より新設分割したWDB株式会社を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	95,799千円	90,981千円
のれんの償却額	26,460千円	33,595千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	75,225	1,500	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	35,105	700	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	74,535	1,500	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	49,690	1,000	平成23年9月30日	平成23年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会期年度末と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	人材サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	15,266,416	15,266,416	271,665	15,538,081
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,428	10,428	113	10,542
計	15,276,845	15,276,845	271,778	15,548,623
セグメント利益	915,211	915,211	19,303	934,515

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化学薬品製造事業及び魚介類の養殖販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	915,211
「その他」の区分の利益	19,303
セグメント間取引消去	33,068
四半期連結損益計算書の営業利益	901,447

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	人材サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	16,311,146	16,311,146	239,767	16,550,914
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,421	21,421		21,421
計	16,332,568	16,332,568	239,767	16,572,335
セグメント利益又は損失()	1,274,237	1,274,237	48,345	1,225,891

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化学薬品製造事業及び魚介類の養殖販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,274,237
「その他」の区分の損失()	48,345
セグメント間取引消去	5,766
全社費用(注)	32,411
四半期連結損益計算書の営業利益	1,199,246

(注) 全社費用は、11月1日の新設分割により純粋持株会社となった当社において発生するグループ管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社が運営する人材サービス事業

事業の内容：主として人材派遣・請負事業を行っております。

(2) 企業結合日

平成23年11月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、W D B 株式会社(当社の連結子会社)を新設会社とする新設分割

(4) 結合後企業の名称

W D B 株式会社(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、人材サービス事業から理学系人材の研究スキルと知識を基礎とした様々な事業体を持つグループへ発展しております。グループの経営機能と執行機能を明確に分離し、持株会社では、戦略的な意思決定を行い、事業会社では、機動的な業務執行を行い、グループ経営体としての機能を充実・強化することを目的として、持株会社体制へ移行しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9,122円11銭	12,596円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	456,893	625,904
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	456,893	625,904
普通株式の期中平均株式数(株)	50,086	49,690

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第27期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年11月9日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 49,690千円

1株当たりの金額 1,000円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

WDBホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡茂彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目細実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているWDBホールディングス株式会社（旧社名：WDB株式会社）の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、WDBホールディングス株式会社（旧社名：WDB株式会社）及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。